

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第26期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社ビーイング
【英訳名】	Being Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 能成
【本店の所在の場所】	三重県津市桜橋1丁目312番地
【電話番号】	(059)227—2932
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 後藤 伸悟
【最寄りの連絡場所】	三重県津市桜橋1丁目312番地
【電話番号】	(059)227—2932
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 後藤 伸悟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	—	—	—	2,239,264	3,292,170
経常利益(損失) (千円)	—	—	—	442,118	62,913
当期純利益(損失) (千円)	—	—	—	480,003	50,395
純資産額 (千円)	—	—	—	1,558,334	1,614,281
総資産額 (千円)	—	—	—	4,300,348	4,172,431
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	—	198.10	205.21
1 株当たり当期純利益 (損失) (円)	—	—	—	61.02	6.41
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	36.2	38.7
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	3.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	20.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	324,086	5,185
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	386,889	391,043
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	140,700	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	—	545,432	931,291
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (名)	— [—]	— [—]	— [—]	266 [16]	267 [17]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 3 第25期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
 4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5 第25期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	2,160,335	1,920,142	1,833,689	2,017,186	2,622,375
経常利益(損失) (千円)	105,525	444,103	556,041	424,342	70,497
当期純利益(損失) (千円)	417,701	462,548	730,691	444,515	55,165
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,586,500	1,586,500	1,586,500	1,586,500	1,586,500
発行済株式総数 (株)	8,257,600	8,257,600	8,257,600	8,257,600	8,257,600
純資産額 (千円)	3,421,805	2,885,174	2,052,001	1,593,822	1,654,539
総資産額 (千円)	5,512,868	5,385,839	4,680,557	4,257,729	4,146,904
1 株当たり純資産額 (円)	414.40	361.95	260.81	202.61	210.33
1 株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益 (損失) (円)	50.59	57.22	91.71	56.51	7.01
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.1	53.6	43.9	37.4	39.9
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	3.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	19.0
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,519	81,205	260,693	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,469	174,623	260,235	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	0	76,218	8,419	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,484,726	1,152,679	623,330	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (名)	169 [12]	194 [13]	208 [12]	221 [15]	225 [16]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第22期については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第23期以降につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。
- 5 第25期以前は当期純損失を計上しているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。
- 6 第25期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和59年 9月	三重県津市に、イリイ三重株式会社(資本金400万円)を設立。
昭和62年 4月	商号を「株式会社ビーイング」に変更。
昭和62年 7月	土木工事積算システム「ガイア」の販売を開始。
平成 2年 9月	福岡市南区に福岡営業所を開設。(平成 3年 7月に福岡市中央区に移転。)
平成 4年 6月	土木工事積算システム「ガイア」の販売を開始。
平成 5年 7月	大阪市北区に大阪営業所を開設。(平成20年11月に大阪市西区に移転。) 名古屋市東区に名古屋営業所を開設。(平成21年 1月に名古屋市中区に移転。)
平成 5年11月	東京都新宿区に東京営業所を開設。
平成 5年12月	石川県金沢市に金沢営業所を開設。
平成 6年 3月	三重県津市に自社ビルを建設し、本社を移転。
平成 6年11月	仙台市青葉区に東北営業所を開設。(平成21年8月に仙台市宮城野区に移転。)
平成 6年12月	新潟県長岡市に長岡営業所を開設。 土木工事積算システム「ガイアEX」の販売を開始。
平成 7年 1月	札幌市東区に札幌営業所を開設。(平成12年 8月に札幌市北区に移転。)
平成 7年10月	名古屋市東区に開発センターを開設。(平成21年 1月に名古屋市中区に移転。) 福岡市中央区に開発センターを開設。
平成 8年 2月	インターネット接続サービス「アレスネット」を開始。
平成 8年 6月	岩手県盛岡市に盛岡出張所を開設。(平成13年10月に盛岡営業所へ昇格。)
平成 8年 8月	出来形品質管理システムの販売を開始。
平成 9年 1月	土木工事積算システム「Gaia」Windows版の販売を開始。
平成10年 4月	額面金額を50,000円から500円に変更するため、ハコセ物産株式会社と合併。
平成10年 6月	実行予算・原価管理システム「CHARITES」の販売を開始。
平成11年 4月	広島市中区に広島営業所を開設。
平成11年10月	日本証券業協会に店頭登録。(ジャスダック上場に伴い平成16年12月に登録抹消。)
平成13年 2月	サポート部、開発部(本社開発課)を津市の津駅前オフィスに移転。
平成13年10月	北海道帯広市に帯広出張所を開設。
平成13年11月	現場情報化支援ツール「現場DEネット」をASP形式にて提供開始。
平成13年12月	工程管理システム「BeingProject」の販売を開始。
平成14年 4月	土木工事積算システム「Gaia21」の販売を開始。
平成15年 6月	実行予算・原価管理システム「Charites21」の販売を開始。
平成15年10月	沖縄県浦添市に沖縄出張所を開設。
平成15年12月	性能設計支援システム「Avoid」の販売を開始。
平成16年 5月	土木工事積算システム「GaiaMX」の販売を開始。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 3月	インターネット接続サービス「アレスネット」の営業を売却。
平成17年12月	クリティカルチェーン・プロジェクトマネジメントシステム「BeingProject-CCPM」の販売を開始。 高知県高知市に高知出張所を開設。
平成18年11月	マネジメント改革ソリューション「BeingManagement-CCPM」の販売を開始。
平成19年 4月	岡山県岡山市に岡山営業所を開設。
平成20年 1月	土木工事積算システム「GaiaRX」の販売を開始。 鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
平成20年 7月	建設業界向け工程管理システム「BeingManagement-CCPM建設版」の販売を開始。
平成20年 8月	入札マネジメントシステム「BeingBid」の販売を開始。
平成20年 9月	見積・実行予算システム「BeingBudget」の販売を開始。
平成20年12月	株式会社プラスバイプラスドットコム(現:株式会社プラスバイプラス)の株式を取得、子会社化。 (現・連結子会社)
平成21年 1月	宮崎県宮崎市に宮崎出張所を開設。
平成21年 3月	経済産業省「J-SaaS」にプロジェクト支援型グループウェア「さくさく・ICoT」を提供開始。
平成21年 4月	土木工事積算システム「GaiaRX Ultimate」の販売を開始。
平成21年10月	クリティカルチェーン・プロジェクトマネジメントシステム「BeingManagement2」の販売を開始。
平成22年 1月	栃木県宇都宮市に北関東営業所を開設。
平成22年 2月	生産スケジューリングソフト「Insync」の販売を開始。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。

3 【事業の内容】

当グループは、当社及び連結子会社（株式会社プラスバイプラス）の計2社で構成されており、業務用パッケージソフトウェアの企画・開発及びそれに伴うネットワーク関連サービスの提供を行っております。

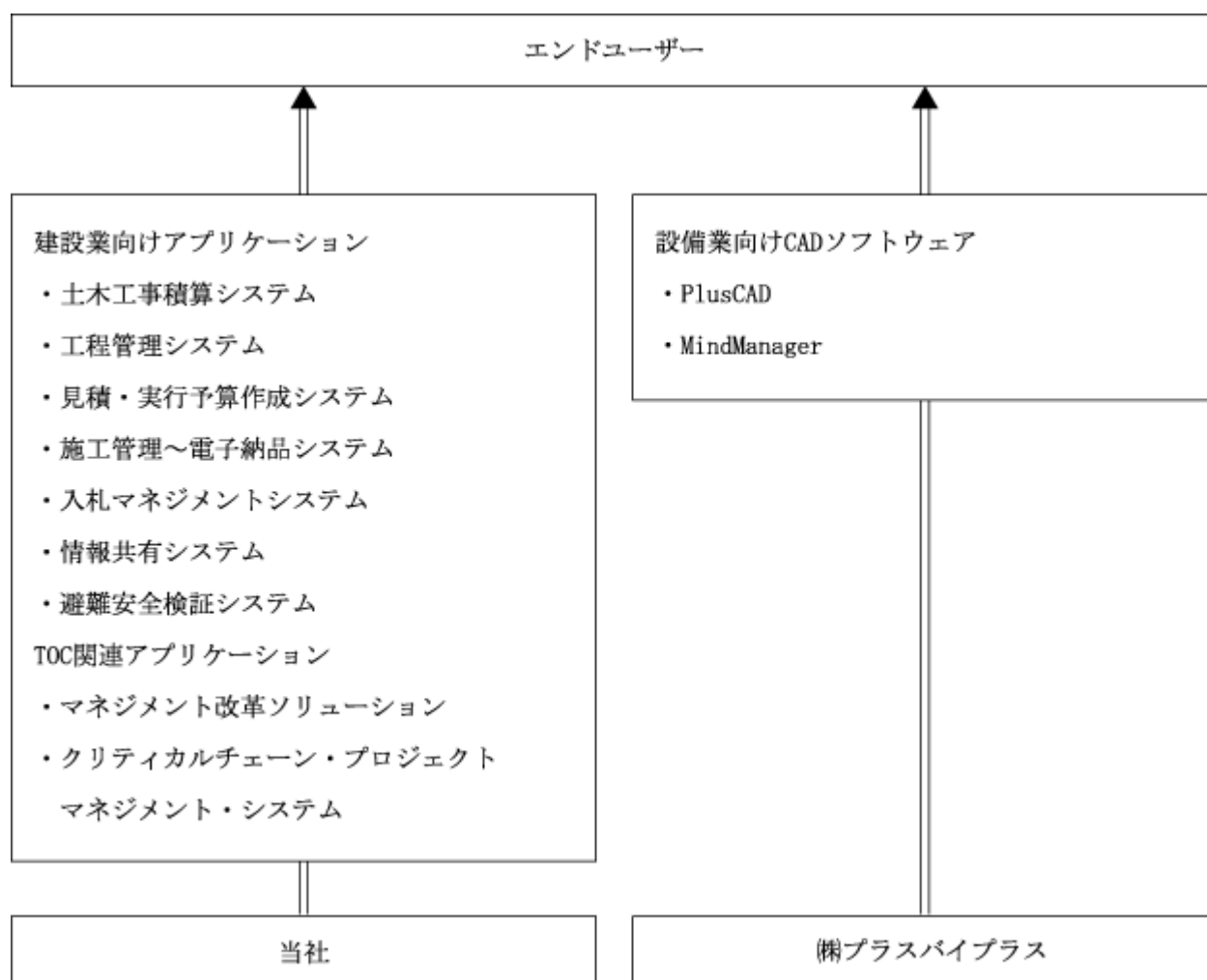
当社は主に、土木工事積算システム『Gaia（ガイア）』を中心とした建設業向けアプリケーションと、プロジェクトマネジメント・システムを中心としたTOC関連アプリケーションを開発販売しており、連結子会社である株式会社プラスバイプラスは、主に、設備業者向けCADソフトウェアである『PlusCAD（プラスキャド）』を販売しております。

当社グループは、公共事業におけるコスト縮減の要請、規制緩和による競争激化など、ドラスティックな環境変化に直面している建設業界に対して、土木工事積算システム『Gaia（ガイア）』シリーズや『PlusCAD』シリーズをはじめとする各種業務用アプリケーションと、プロジェクトマネジメント・システム、ネットワークサービス等を組み合わせて最適なソリューションを提供することで、お客様のビジネスを支援してまいります。

また、プロジェクトを行う人間の行動特性に合致した使いやすいプロジェクトマネジメント・システムをはじめとした画期的なソリューションを提供することで、日本のモノづくり、ヒトづくりに貢献いたします。

なお、その他の関係会社である有限会社ツールズは、当社発行済株式数の34.51%を所有しておりますが、役員兼務以外の関係（販売、技術、生産等）はありません。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

平成22年 3月31日現在

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社プラスバイプラス (注) 2	大阪市淀川区	10,000	設備業向けC A D ソ フトウェアの販売	所有 100.0	運転資金の貸付 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 有限会社トゥールース	三重県津市	3,100	有価証券の保有・運 用及び人材育成・研 修業務	被所有 36.23	役員の兼務 1名 (注) 3

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 2 株式会社プラスバイプラスは、債務超過会社であり、当連結会計年度末の債務超過額は143,391千円であります。
- 3 当社の代表取締役が役員を兼務しております。なお、その他に当社従業員1名が役員となっております。
- 4 株式会社プラスバイプラスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|-----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 673,127千円 |
| | 経常利益 | 13,525千円 |
| | 当期純利益 | 16,339千円 |
| | 純資産額 | 143,391千円 |
| | 総資産額 | 138,039千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年 3月31日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	267 [17]

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成22年 3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
225 [16]	37.1	7.0	5,540

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、大手製造業を中心とした企業業績の一部において回復に転じているものの、雇用情勢や個人消費においては依然として回復の兆しが見られず不安定な状況が続いております。建設業界においても、特に期の後半から公共建設投資の凍結や削減、事業仕分けによる先行き不透明感から、設備投資意欲が急速に減退するなど市場環境は厳しさを増しました。

このような状況の中で、当社グループが戦略的に推し進めております「建設ICTソリューション」による展開は、現状の打開を目指す建設企業を中心に好評をもって受け入れられております。特に中核となる土木工事積算システムにおいては、積算精度の向上と連携商品の拡充によって大きく販売を伸ばしました。また、新規事業分野として取り組んでおりますTOC関連ソリューションの分野では、新たに生産スケジューリングソフト「Insync（インシンク）」を発売しました。これは、工程管理ソフト「BeingManagement2（ビーイングマネジメントツー）」とあわせてTOC（Theory Of Constraints:制約条件の理論）の考え方を取り入れたシステムであります。当社グループは、引き続き革新的なマネジメントを実現するTOC対応ソリューションのナンバーワンベンダーを目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は連結子会社の売上高が通年で寄与した効果も含めて前年同期に比して47.0%増加し、3,292百万円となりました。経常利益は、62百万円（前連結会計年度は経常損失442百万円）、当期純利益は50百万円（前連結会計年度は当期純損失480百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて385百万円増加し、931百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により支出した資金は5百万円（前連結会計年度は324百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前純利益58百万円や減価償却費82百万円、長期前受収益の減少173百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により391百万円の資金が増加（前連結会計年度は386百万円の収入）いたしました。当連結会計年度において、有価証券の一部を解約し、その資金を他の預金、有価証券及び投資有価証券に振り向けました。これにより、有価証券の解約による収入499百万円、有価証券の取得による支出 102百万円、定期預金の払戻による収入（純額）100百万円などがございました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動におけるキャッシュ・フローはありません（前連結会計年度は140百万円の支出）。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
業務用アプリケーションサービス	1,644,242	+61.1
合計	1,644,242	+61.1

(注) 1 金額は販売金額によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分		金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア関連	アプリケーション販売	2,314,036	+86.2
	メンテナンスサービス	908,900	+1.3
その他商品		69,233	30.1
合計		3,292,170	+47.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して当期純損失を、3期連続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しておりました。当連結会計年度においては、大幅な増収を達成し、損益面においては黒字に転換しております。しかしながら、当社グループの経営改善は未だ途上にあり、引き続き収益機会の拡大と採算の向上に努め、安定した経営基盤を早期に形成すべく、以下の課題に取り組んでまいります。

「建設ICTソリューション」の実現

当社グループは、中期的な商品開発戦略として「建設ICTソリューション」を掲げております。「建設ICTソリューション」は、建設業向けの様々な業務用アプリケーションの機能を柔軟に組み合わせ、連携させることで、これまで単独のアプリケーションでは実現が難しかった生産性、利便性を実現させる取り組みです。将来的には建設ICTソリューションによって建設業の経営者が真に困っている問題に対する処方箋を提供することを目指しております。

建設業における営業フェイズ、施工フェイズ、維持管理フェイズなど、建設業の業務の各局面で、また、構築物のライフサイクル全般を通して有効なソリューションを提供できるよう、開発を進めてまいります。さらに、このような事業展開のスピードを一層早めるために、各種アプリケーションベンダーとの連携や、コンテンツホルダーとの協業を積極的に行ってまいります。

グループ・シナジーの追求

当社は平成20年12月に設備業向けCADソフトウェアに強みを有する株式会社プラスバイプラスドットコム（現：株式会社プラスバイプラス）を子会社化し、建設設備業者に向けて事業領域を拡大いたしました。当期はこの分野の売上が通期で寄与したことにより大幅な増収を実現しております。

今後さらに両者の強みを組み合わせて新たな事業分野を開拓していくとともに、より効率の良い事業運営を行うことで収益性の向上を追求してまいります。

建設業以外の事業基盤の確立

当社グループの事業領域は、建設設備業を含めた広い意味での建設業界に偏っております。今後新たな事業分野に取り組むことで、収益機会の拡大と、成長力の回復をはかってまいります。

特に、TOC関連ソリューションは、当社グループの第2の事業領域として研究開発を進めております。TOCの考え方を取り入れた使いやすい工程管理ソフト「BeingManagement」シリーズは、これまでの取り組みにより、プロジェクト管理ツールの分野でマイクロソフト、日本IBMに次ぐ市場シェア3位（株式会社富士キメラ総研 2009年パッケージソリューション・マーケティング便覧による）を獲得しております。当期投入した生産スケジューラー「Insync」とあわせて、この事業領域に対する取り組みを進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる特定の事項を記載しておりますが、当社グループを取り巻くリスクはこれらに限られるものではなく、その他に、

当社グループをとりまく経済情勢の変化、特に建設業界の景況変化

ソフトウェアビジネス及びインターネットビジネスにおいて顕著な、継続的な新製品導入と急速な技術革新などを特徴とする厳しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品を開発する能力を当社グループが維持向上し続けることができるか

などのものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重にご検討の上、投資家及び株主御自身が行なって頂くようお願いいたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

土木工事積算システムについて

1) 土木工事積算システムへの依存度が高いこと

当社グループは、土木工事積算システム（製品名『Gaia』）の開発・販売及び、その歩掛プログラムの更新（積算のための計算式及びその係数に相当し、国土交通省、農林水産省などの各省庁及びその他公団等によって通常年1回更新されます。）を主要な業務としております。当社グループの売上高の構成は、土木工事積算システム関連の売上高に大きく依存したものとなっており、土木工事積算システムの業績がグループ全体の業績に大きな影響を及ぼします。

2) 土木工事積算システムのニーズの動向

当社グループの土木工事積算システムはパソコン上で動作し、公共工事費の見積作業を省力化するシステムであり、見積に使用する膨大な量の歩掛をプログラムとして構築することによって、さまざまな積算の局面において適切な歩掛の選択が可能となっております。積算は手作業で行なうと作業量が膨大となるため、正確性、迅速性の側面及び企業の利益管理や経営コスト管理の側面から積算システムが求められておりますが、対象となる顧客は、主として公共工事の入札に参加する建設業者に限定されており、公共工事が抑制されたり、建設業者の淘汰が激しくなる場合には、土木工事積算システムの需要に影響が及ぶ可能性があります。

3) 土木工事積算システムにおける競合等について

当社グループは土木工事積算システムの著作権を有しておりますが、その開発技術には特許権は存在しません。そのため、既に汎用機メーカー、ソフトウェアハウス等の企業が当社製品と同様の機能をもった競合製品を販売し、競争は激化しております。

当社グループでは、継続的な技術開発と新製品の投入を通じて、この分野における競争力の維持・向上を図っておりますが、他社がより優れた製品やサービスを投入した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

投資等に係るリスクについて

当社グループは、第25期に株式会社プラスバイプラスドットコム（現：株式会社プラスバイプラス）を買収しております。今後とも事業機会の拡大や新規事業への参入のため、他社との提携・合併、合併や買収などを国内外を問わず積極的に行なっていく方針であります。

しかしながら、このような投資から期待通りの成果を上げられない場合には、投資金額の全部又は相当部分を失う可能性があります。また、投資した事業から生じた損失をカバーするために追加の資金提供を余儀なくされる可能性があります。

ウェブ関連事業の研究開発について

当社グループの主要な顧客業界である建設業界においては、建設CALS/EC本格導入への対応、コスト削減などを始めとして構造的な改善の余地のある分野が数多く存在します。当社グループではアプリケーション開発ノウハウとインターネット事業参入によって得られたネットワーク技術を融合し、IT（情報技術）分野における研究開発活動を展開しております。

ウェブ関連事業の成否は、インターネット技術の進展、通信インフラの整備の進展、建設業界のITへの取り組みの進展、当社が競合他社に打ち勝って行く能力等、様々な要因に左右されます。また、上記のような経営環境並びに諸条件の変化により、当社が多額の追加的費用の支出を余儀なくされる場合も考えられます。

技術革新への対応について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においても新言語、新技術が次々に開発されています。当社グループはこれを自社のサービスに活用すべく技術開発を進めておりますが、新技術への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、競争力が低下する可能性があります。

顧客情報の管理について

当社グループはネットワークサービスにおける顧客情報など、大量の顧客情報を取扱っております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、経営成績が影響を受ける恐れがあります。

財務内容について

当社グループの総資産に占める前受収益及び長期前受収益の比率は、平成22年3月31日現在においてそれぞれ18.2%と27.9%となっております。

当社グループは、土木工事積算システムの販売に際し、向こう数年間の歩掛プログラムの更新メンテナンスを保証しております。これらメンテナンスに係る収益は期間の経過に応じた売上処理を行なっており、受け取った料金のうち期間未経過分が前受収益並びに長期前受収益として負債の部に計上されております。

製品の欠陥

当社グループは、当社グループの品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。しかしながら、製品のバグや欠陥がまったく発生しないという保証はありません。製品に重大なバグや欠陥があった場合、多額のコストが発生するとともに、当社グループの他の製品の市場評価にも影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ場合があります。

災害や停電等による影響

当社グループは、ネットワークを通じたサービスを展開しておりますが、災害や停電、コンピュータウイルス等によりサービスの提供に支障をきたす可能性があります。これらの障害の回復のために多額のコスト負担が生じたり、当社グループの評価に影響を与え、業績に悪影響が及ぶ場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、経営理念に基づき「お客様の求めるものを最高の形で提供すること」を基本方針として、お客様に信頼される製品・サービスを提供すべく研究を重ねております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は42百万円で、主な内容は、プロジェクトマネジメント・システムや生産スケジューリング・システム等です。当連結会計年度におきましては、研究開発の成果といたしまして、TOC (Theory Of Constraints:制約条件の理論) の考え方を取り入れた生産スケジューリング・ソフト『Insync』の販売を開始いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて127百万円減少し、4,172百万円となりました。

当連結会計年度において資金運用面の見直しを行い、一部の有価証券を解約しその資金を預金や投資有価証券に振り向けました。このことなどにより有価証券が626百万円減少し、現金及び預金が285百万円、投資有価証券が285百万円増加しております。また、のれん及びソフトウェアの償却が進んだことなどから無形固定資産が62百万円減少しております。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて183百万円減少し、2,558百万円となりました。これは主に長期期前受収益が173百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、当期純利益50百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて55百万円増加し、1,614百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.5ポイント増加し、38.7%となりました。

なお、財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク 財務内容について」にも記載しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は36百万円で、主に新規ソフトウェア開発にともなう投資であります。

上記設備投資額には、ソフトウェアの取得額を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (三重県津市)	ソフトウェア 開発設備 その他設備	125,865	2,632	104,610 (709.15)	67	233,175	24

(2) 国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,257,600	8,257,600	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,257,600	8,257,600	—	—

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月29日 (注)1	—	8,257,600	—	1,586,500	211,136	1,814,358
平成18年8月18日 (注)2	—	8,257,600	—	1,586,500	1,814,358	—

(注)1 欠損てん補のため、資本準備金を取崩しております。

2 会社法第448条第1項に基づき、資本準備金を取崩しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年 3月31日現在

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	8	13	2	—	793	822	—
所有株式数 (単元)	—	378	67	2,914	13	—	4,882	8,254	3,600
所有株式数 の割合(%)	—	4.58	0.81	35.30	0.16	—	59.15	100.00	—

(注) 1 自己株式391,240株は、「個人その他」に391単元、「単元未満株式の状況」に240株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社トゥールース	三重県津市半田1113—2	2,850	34.51
津 田 能 成	三重県津市	1,448	17.53
株式会社ビーイング	三重県津市桜橋 1—312	391	4.73
ビーイング従業員持株会	三重県津市桜橋 1—312	373	4.52
津 田 由美子	三重県津市	299	3.62
小 夏 高 之	三重県津市	133	1.61
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地 7—8	132	1.59
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21—27	90	1.08
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1—13—1	90	1.08
西 井 弥 生	三重県松阪市	51	0.61
計	—	5,857	70.93

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年 4月1日に株式会社化し、第一生命保険株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 391,000	—	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,863,000	7,863	同上
単元未満株式	普通株式 3,600	—	同上
発行済株式総数	8,257,600	—	—
総株主の議決権	—	7,863	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式240株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1丁目312番地	391,000	—	391,000	4.73
計		391,000	—	391,000	4.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、「会社法」(平成17年法律第86号)第236条、第238条、第239条及び第361条第1項第1号の規定に基づき、当社取締役に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を付与することを平成19年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	年間200,000株を上限とする。(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1,000円(1株当たり1円)(注3)
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日より4年以内の範囲で別途取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使条件については、取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1 平成22年6月30日現在における当社取締役は9名であります。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額1円に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。

3 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)、株式併合又は資本の減少等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	391,240	—	391,240	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値を高めるための経営体質の確立と安定した配当の実施を基本方針とし、業績及び会社を取り巻く経営環境を総合的に勘案しながら、利益配分を行う方針です。また、当社の剰余金の配当は、中間期及び期末の年2回を基本的な方針としており、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款で定めております。

当期において、当社グループの経営は大きく転換し、大幅な増収と黒字転換を実現いたしました。しかしながら、今後とも安定した黒字体質を維持し、さらに当社グループを発展させていくためには、一層の経営改善が必要であります。したがって当期の剰余金の配当につきましては、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきます。

引き続き経営改善を推し進め、早期に復配を実現できますよう努力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	555	450	235	128	176
最低(円)	249	170	67	33	50

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	158	126	149	170	159	142
最低(円)	98	81	95	118	138	121

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	津 田 能 成	昭和25年4月11日生	昭和43年7月 昭和48年11月 昭和49年11月 昭和59年9月 平成8年12月 平成20年12月	航空自衛隊入隊 ㈱ボンバードール入社 ㈱ツル家入社 イリイ三重㈱(現・当社)設立 代表取締役社長(現任) (有)トゥルース代表取締役社長(現任) ㈱プラスバイプラス取締役(現任)	注2	1,448
取締役	総務部長 兼サポート 部長	末 広 雅 洋	昭和37年6月9日生	昭和63年6月 平成3年6月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年1月 平成20年12月	当社入社 営業部営業一課長 営業部次長 執行役員サポート部長 取締役サポート部長 取締役総務部長兼サポート部長 (現任) ㈱プラスバイプラス代表取締役社 長(現任)	注2	18
取締役	—	石 田 秀 樹	昭和23年8月11日生	昭和46年4月 昭和51年3月 平成4年3月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月	日立金属㈱入社 京セラ㈱入社 同社経営管理本部経理部長 同社取締役経理部長 同社常務取締役経営管理本部長 当社取締役(現任)	注2	33
取締役	経理部長	後 藤 伸 悟	昭和45年2月24日生	平成9年7月 平成11年4月 平成14年7月 平成17年6月 平成20年12月 平成21年6月	当社入社 経理部課長 経理部次長 経理部長 ㈱プラスバイプラス監査役(現任) 当社取締役経理部長(現任)	注2	42
取締役	営業部長	井 関 照 彦	昭和38年4月3日生	平成15年2月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年2月 平成21年6月 平成21年10月	当社入社 営業部課長 営業部次長 営業部長 営業部長兼TOC事業部長 取締役営業部長兼TOC事業部長 取締役営業部長(現任)	注2	—
取締役	商品管理 部長	藤 谷 章 一	昭和45年3月22日生	平成5年8月 平成8年4月 平成9年6月 平成14年7月 平成20年3月 平成22年6月	当社入社 開発部課長 取締役開発部長 品質管理室長 商品管理部長 取締役商品管理部長(現任)	注2	20
取締役	開発部長	福 井 洋 行	昭和45年2月20日生	平成7年8月 平成13年4月 平成17年6月 平成18年9月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 開発部課長 開発部次長 開発部副部長 開発部長 取締役開発部長(現任)	注2	1
取締役	社長室長	向 井 貴 之	昭和48年5月24日生	平成11年9月 平成13年4月 平成14年7月 平成20年3月 平成22年6月	当社入社 総務部係長 経営管理室長 社長室長(現任) 取締役社長室長(現任)	注2	—
取締役	—	津 田 誠	昭和51年10月17日生	平成21年3月 平成22年6月	当社入社 営業部 取締役(現任)	注2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤	—	奥 田 久 代	昭和25年12月2日生	昭和44年3月 平成19年4月 平成21年6月	建設省(現・国土交通省)入省 同省中部地方整備局北勢国道事務所副所長 当社監査役(現任)	注3	—
監査役	—	橋 本 隆 司	昭和5年7月14日生	昭和25年4月 昭和32年5月 昭和50年8月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成20年5月	東海土建(株)入社 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 東海土建(株)代表取締役会長 同社取締役会長 同社取締役相談役(現任)	注3	—
監査役	—	本 田 俊 雄	昭和22年6月17日生	昭和50年1月 昭和51年12月 平成17年6月	東京弁護士会 弁護士登録 本田俊雄法律事務所(現・法律事務所あすか)開業 代表(現任) 当社監査役(現任)	注3	—
計							1,562

- (注) 1 監査役 橋本隆司、本田俊雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役津田誠は、代表取締役社長津田能成の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業を取り巻くすべての利害関係者に対する調整機能を果たすべく、経営理念及び経営ミッションを共有し、効率的かつ健全な企業経営を可能にする経営管理機構を構築することをコーポレート・ガバナンスに関する基本課題と考えております。

当社は、監査役会設置制度を採用しており、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で監査役会を、取締役9名で取締役会を構成しております。

取締役及び常勤監査役、各部門の責任者が出席する経営会議を毎月1回開催し、経営の基本方針その他経営に関する重要事項を確認し、また各事業部門の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。また、個別案件については取締役会を適宜開催しております。

内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況といたしましては、以下の体制を取っております。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報について、保存期間など管理方法を定めた社内規定を制定し、適切に保存・管理する。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業運営に関するリスクについて、毎年度の経営計画に反映し、経営のマネジメントサイクルのなかでリスクの統制を行う。

各取締役は、自らの分掌範囲のリスク管理について責任を持つとともに、全社横断的なリスクに対しては、必要に応じて、専門委員会を設置し、総合的な対応を図る。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画において毎年度の基本的な経営方針・計画を定め、これを軸とした計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開する。

各職位の責任・権限や業務の基本的枠組みを明確にし、迅速かつ適切な意思決定、効率的な業務執行を行う。

4. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長が、企業理念「感謝・感恩・報恩」を繰り返し伝えとともに、理念に基づく遵法精神が企業活動の前提であることを徹底する。

適法・適正な業務運営が行われていることを確認するため、執行部門から独立した内部監査部門による監査を実施する。

コンプライアンス体制を充実するため、直接従業員から通報相談を受け付けるホットラインを設け、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益取扱いの防止を保証する。

5. 当社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社から子会社に対して、取締役または監査役を派遣し、子会社の経営管理を行うとともに、当社の関係部門から子会社に対し、業務の適正を確保するための体制整備に関する支援を行う。

当社の内部監査部門は、子会社の内部統制システムが適切に整備・運用されているか定期的に監査を行い、必要に応じて子会社に対して改善の指導・勧告を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織を総務部とする。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の人事異動・評価等を行う場合は、あらかじめ監査役会に相談し、意見を求める。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

法令の定めによるもののほか、重要会議への監査役の出席、経営層が情報共有するミーティングへの出席などにより、重要な情報を連絡する。また、監査役から求められた場合、適切に報告する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役と監査役との定期的な意見交換の実施や内部監査部門と監査役との緊密な関係などにより、監査役監査の実効性を高めるための環境整備を行う。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査は、常勤監査役 1 名、非常勤監査役 2 名、内部監査役 1 名で構成されております。

社長直属の内部監査役は、会計監査人並びに監査役と連携し、主に社内の業務遂行状況について合法性、合理性の観点から評価・検証し、必要に応じて適切な勧告を行うこととしております。

監査役は取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、内部監査担当もしくは監査法人の監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は 2 名であります。社外監査役本田俊雄は法律事務所あすかの代表であり、当社は同事務所と顧問契約を締結しております。その他の社外監査役と当社の間には特別の利害関係はありません。社外監査役につきましては、独立制の高い社外監査役を選任し、経営の意思決定における客観性を高め、経営監督機能の強化を図っております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、取締役会に社外監査役が出席し、付議事項の審議並びに重要事項の報告に対して意見交換がなされていることから、社外監査役による監視が十分に行われていると考えております。

役員報酬の内容

イ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の内訳(千円)				員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (注4)	
取締役(社外取締役を除く)	58,470	58,470	—	—	—	4
監査役(社外監査役を除く)	8,959	7,878	—	—	1,080	2
社外監査役	8,792	8,640	—	—	152	3

- (注) 1 当事業年度末の取締役は 5 名、監査役は 3 名であり、上記員数には、平成21年 6 月26日開催の第25期定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役 1 名、退任した社外監査役 1 名が含まれております。
- 2 取締役の報酬額は、平成10年 2 月16日開催の臨時株主総会において年額 2 億 5 千万円以内と決議いただいております。また、平成19年 6 月28日開催の第23期定時株主総会において、これとは別枠でストックオプションとして発行する新株予約権の発行にかかる払込金額に代えて支給する報酬の限度額を年額 5 千万円以内と決議いただいております。
- 3 監査役の報酬額は、平成10年 2 月16日開催の臨時株主総会において年額 5 千万円以内と決議いただいております。
- 4 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が 1 億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,590千円

ロ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三重銀行	10,000	2,590	取引強化のため保有しております

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	21,342	100	50	(注)
非上場株式以外の株式	—	530	65	—	90

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に霞が関監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：藤本 勝美
笹川 敏幸

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 2名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累計投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,540	—	16,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	13,540	—	16,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は、次のとおり異動しております。

前々事業年度の財務諸表

あらた監査法人

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表

霞が関監査法人

当該異動について、臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

霞が関監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年6月27日

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,245,432	1,531,291
受取手形及び売掛金	569,460	544,108
有価証券	1,252,722	626,496
商品及び製品	3,185	1,016
原材料及び貯蔵品	6,109	5,319
繰延税金資産	-	7,600
その他	27,266	24,427
貸倒引当金	1,950	2,710
流動資産合計	3,102,226	2,737,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	425,658	426,751
減価償却累計額	287,039	296,052
建物及び構築物（純額）	138,619	130,698
土地	104,738	104,738
その他	283,223	249,644
減価償却累計額	266,630	238,161
その他（純額）	16,593	11,482
有形固定資産合計	259,950	246,919
無形固定資産		
のれん	415,142	394,033
ソフトウェア	144,623	102,951
その他	2,187	2,187
無形固定資産合計	561,952	499,172
投資その他の資産		
投資有価証券	74,161	361,144
保険積立金	179,303	201,497
その他	139,846	142,326
貸倒引当金	17,092	16,178
投資その他の資産合計	376,219	688,790
固定資産合計	1,198,122	1,434,881
資産合計	4,300,348	4,172,431

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,820	47,922
未払法人税等	16,369	21,430
繰延税金負債	570	195
前受収益	788,440	760,558
賞与引当金	139,174	109,725
その他	156,927	196,142
流動負債合計	1,165,303	1,135,974
固定負債		
退職給付引当金	222,330	257,354
役員退職慰労引当金	17,600	760
繰延税金負債	-	332
長期前受収益	1,336,780	1,163,728
固定負債合計	1,576,710	1,422,175
負債合計	2,742,014	2,558,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	1,814,358	197,982
利益剰余金	1,651,864	14,907
自己株式	85,513	85,513
株主資本合計	1,663,481	1,713,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,147	99,595
評価・換算差額等合計	105,147	99,595
純資産合計	1,558,334	1,614,281
負債純資産合計	4,300,348	4,172,431

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2,239,264	3,292,170
売上原価	728,690	959,246
売上総利益	1,510,574	2,332,923
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,923	94,988
給料及び手当	820,541	951,868
賞与	65,949	121,688
賞与引当金繰入額	97,560	69,158
退職給付費用	14,909	42,920
福利厚生費	148,892	163,766
旅費及び交通費	180,701	201,493
減価償却費	14,975	13,120
研究開発費	¹ 36,591	¹ 42,940
賃借料	138,680	149,015
その他	386,108	448,228
販売費及び一般管理費合計	1,986,835	2,299,188
営業利益又は営業損失（ ）	476,260	33,735
営業外収益		
受取利息	25,172	18,969
受取配当金	165	169
保険解約返戻金	4,894	7,356
その他	4,458	3,516
営業外収益合計	34,689	30,011
営業外費用		
支払利息	440	-
雑損失	107	833
営業外費用合計	547	833
経常利益又は経常損失（ ）	442,118	62,913
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	220,409	-
受取和解金	23,895	-
固定資産売却益	-	² 1,265
貸倒引当金戻入額	-	707
その他	-	74
特別利益合計	244,305	2,047
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 247
固定資産除却損	⁴ 311	⁴ 606
有価証券売却損	239,125	-
投資有価証券評価損	2,766	-
事業譲渡損	16,851	-
事務所移転費用	7,043	1,598
リース解約損	-	3,632
その他	1,231	25
特別損失合計	267,330	6,110
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	465,144	58,850
法人税、住民税及び事業税	14,859	16,054
法人税等調整額	-	7,600
法人税等合計	14,859	8,454
当期純利益又は当期純損失（ ）	480,003	50,395

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,586,500	1,586,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,586,500	1,586,500
資本剰余金		
前期末残高	1,814,358	1,814,358
当期変動額		
欠損填補	-	1,616,376
当期変動額合計	-	1,616,376
当期末残高	1,814,358	197,982
利益剰余金		
前期末残高	1,171,860	1,651,864
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	480,003	50,395
欠損填補	-	1,616,376
当期変動額合計	480,003	1,666,771
当期末残高	1,651,864	14,907
自己株式		
前期末残高	85,395	85,513
当期変動額		
自己株式の取得	118	-
当期変動額合計	118	-
当期末残高	85,513	85,513
株主資本合計		
前期末残高	2,143,603	1,663,481
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	480,003	50,395
自己株式の取得	118	-
当期変動額合計	480,122	50,395
当期末残高	1,663,481	1,713,877

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91,602	105,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,544	5,552
当期変動額合計	13,544	5,552
当期末残高	105,147	99,595
評価・換算差額等合計		
前期末残高	91,602	105,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,544	5,552
当期変動額合計	13,544	5,552
当期末残高	105,147	99,595
純資産合計		
前期末残高	2,052,001	1,558,334
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	480,003	50,395
自己株式の取得	118	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,544	5,552
当期変動額合計	493,666	55,947
当期末残高	1,558,334	1,614,281

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	465,144	58,850
減価償却費	68,751	82,810
のれん償却額	7,036	21,108
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	2,859	154
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	17,033	15,020
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	19,406	35,024
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	218,521	16,839
受取利息及び受取配当金	25,337	19,138
支払利息	440	-
有価証券売却損益（ は益 ）	239,125	-
固定資産売却損益（ は益 ）	-	1,018
固定資産除却損	311	606
投資有価証券売却損益（ は益 ）	2,766	50
保険解約損益（ は益 ）	4,894	7,356
リース解約損	-	3,632
事業譲渡損益（ は益 ）	16,851	-
和解金	23,895	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	143,772	25,351
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	5,746	2,958
仕入債務の増減額（ は減少 ）	22,628	15,898
未払又は未収消費税等の増減額	18,101	48,102
前受収益の増減額（ は減少 ）	50,954	27,882
長期前受収益の増減額（ は減少 ）	110,250	173,052
その他	3,889	9,333
小計	295,411	7,297
利息及び配当金の受取額	25,941	19,248
利息の支払額	438	-
役員退職慰労金の支払額	64,078	-
和解金の受取額	23,895	-
法人税等の支払額	13,995	17,045
法人税等の還付額	-	3,542
その他の支出	-	3,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,086	5,185

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	800,000	750,000
定期預金の払戻による収入	800,000	850,000
有価証券の取得による支出	981,427	102,170
有価証券の売却による収入	1,381,987	-
有価証券の解約による収入	-	499,978
有形固定資産の取得による支出	6,394	2,528
有形固定資産の売却による収入	3,903	124
無形固定資産の取得による支出	75,781	33,536
無形固定資産の売却による収入	-	100
投資有価証券の取得による支出	50,000	53,385
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 214,313	-
事業譲渡による収入	2,500	-
敷金及び保証金の差入による支出	15,842	7,850
敷金及び保証金の回収による収入	23,592	4,700
保険積立金の積立による支出	22,193	22,193
保険積立金の解約による収入	40,459	7,356
その他の収入	400	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	386,889	391,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	118	-
借入金の返済による支出	135,600	-
リース債務の返済による支出	4,982	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,700	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	77,898	385,858
現金及び現金同等物の期首残高	623,330	545,432
現金及び現金同等物の期末残高	1 545,432	1 931,291

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社プラスバイプラスドットコム 当連結会計年度に株式取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。なお、平成20年12月16日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成20年11月末としております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社プラスバイプラス 平成21年7月1日付けで株式会社プラスバイプラスドットコムは、株式会社プラスバイプラスに社名変更しております。 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社プラスバイプラスドットコムについては、決算期を2月より3月に変更したため、連結財務諸表の作成にあたっては、同社の平成20年12月1日から平成21年3月31日までの4ヶ月間の財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） a 商品、原材料 総平均法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～45年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 a 商品、原材料 同左 b 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	無形固定資産 a 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間（３年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 b 自社利用目的のソフトウェア 見込利用可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。 c その他の無形固定資産 定額法による減価償却を実施しております。 長期前払費用 均等償却によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生すると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当連結会計年度において、取締役より退職慰労金全額の受取辞退の申し入れがあり、平成20年12月16日開催の取締役会で承認されたことから、特別利益に「役員退職慰労引当金戻入額」220,409千円を計上しております。 (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	無形固定資産 a 市場販売目的のソフトウェア 同左 b 自社利用目的のソフトウェア 同左 ―― 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、20年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 36,591千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 42,940千円
	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 その他(車両運搬具) 1,265千円
	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 その他(車両運搬具) 247千円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 その他(器具及び備品) 311千円	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 その他(車両運搬具) 381千円 その他(工具、器具及び備品) 225千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,257,600	—	—	8,257,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	389,900	1,340	—	391,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,340株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,257,600	—	—	8,257,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	391,240	—	—	391,240

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,245,432千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,245,432千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td>700,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>545,432千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,245,432千円	計	1,245,432千円	預入期間が3か月超の定期預金	700,000千円	現金及び現金同等物	545,432千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,531,291千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,531,291千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td>600,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>931,291千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,531,291千円	計	1,531,291千円	預入期間が3か月超の定期預金	600,000千円	現金及び現金同等物	931,291千円
現金及び預金	1,245,432千円																
計	1,245,432千円																
預入期間が3か月超の定期預金	700,000千円																
現金及び現金同等物	545,432千円																
現金及び預金	1,531,291千円																
計	1,531,291千円																
預入期間が3か月超の定期預金	600,000千円																
現金及び現金同等物	931,291千円																
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社プラスバイプラスドットコムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>112,373千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>55,210千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>422,178千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>198,723千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>100,139千円</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>290,899千円</td></tr> <tr> <td>株式会社プラスバイプラスドットコムの現金及び現金同等物</td><td>76,585千円</td></tr> <tr> <td>株式取得のための支出(純額)</td><td>214,313千円</td></tr> </table>	流動資産	112,373千円	固定資産	55,210千円	のれん	422,178千円	流動負債	198,723千円	固定負債	100,139千円	株式の取得価額	290,899千円	株式会社プラスバイプラスドットコムの現金及び現金同等物	76,585千円	株式取得のための支出(純額)	214,313千円	
流動資産	112,373千円																
固定資産	55,210千円																
のれん	422,178千円																
流動負債	198,723千円																
固定負債	100,139千円																
株式の取得価額	290,899千円																
株式会社プラスバイプラスドットコムの現金及び現金同等物	76,585千円																
株式取得のための支出(純額)	214,313千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため注記を省略しております。	該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用することを基本としつつ、運用利回りの向上を目的として限定的にリスクの高い資産による運用を行う方針です。また、資金調達については、主として銀行借入による方針ですが、当連結会計年度末において有利子負債はございません。なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク及びその管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、期日を経過して回収できない取引先については、随時信用状況を把握する体制を取っております。

有価証券は主に一時的な余資の運用目的の有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、一時的な余資の運用目的の債券及び運用利回りの向上のために積極的な運用を行う匿名組合への出資、並びに取引先企業等の株式であります。これらは、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、定期的に時価や利回り、発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,531,291	1,531,291	—
(2) 受取手形及び売掛金	544,108	544,108	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	916,627	916,627	—
資産計	2,992,026	2,992,026	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

満期のある預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によることとしておりますが、当連結会計年度末においては当該現在価値と帳簿価額の差異が僅少であるため、帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、譲渡性預金は、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。株式、債券については取引所の時価を、投資信託については公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 21,342千円）及び匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額 49,671千円）については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,531,291	—	—	—
受取手形及び売掛金	544,108	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券	—	—	50,000	—
(2)その他	100,000	309,743	—	—
合計	2,175,399	309,743	50,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他	386,483	387,907	1,423
小計	386,483	387,907	1,423
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,510	3,510	—
債券	50,000	49,308	691
その他	403,567	298,258	105,308
小計	457,077	351,077	106,000
合計	843,560	738,984	104,576

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,766千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,381,987	—	239,125

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,342
キャッシュ・リザーブ・ファンド	566,556
合計	587,899

4 その他有価証券のうち満期があるもの

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
債券	—	—	50,000	—
その他	—	305,022	—	—
合計	—	305,022	50,000	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

（単位：千円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	530	440	90
債券	50,738	50,000	738
その他	388,799	388,312	487
小計	440,068	438,752	1,315
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,590	3,070	480
その他	473,969	573,872	99,903
小計	476,559	576,942	100,383
合計	916,627	1,015,694	99,067

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	50	50	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
1 採用している退職給付制度の概要別の内訳 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務の額</td><td>222,330千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>222,330千円</td></tr> </table> 当社及び連結子会社は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>30,754千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>30,754千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、記載事項はありません。	退職給付債務の額	222,330千円	退職給付引当金	222,330千円	勤務費用	30,754千円	退職給付費用	30,754千円	1 採用している退職給付制度の概要別の内訳 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務の額</td><td>257,354千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>257,354千円</td></tr> </table> 当社及び連結子会社は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>54,608千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>54,608千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、記載事項はありません。	退職給付債務の額	257,354千円	退職給付引当金	257,354千円	勤務費用	54,608千円	退職給付費用	54,608千円
退職給付債務の額	222,330千円																
退職給付引当金	222,330千円																
勤務費用	30,754千円																
退職給付費用	30,754千円																
退職給付債務の額	257,354千円																
退職給付引当金	257,354千円																
勤務費用	54,608千円																
退職給付費用	54,608千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																														
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>50,022千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>89,154千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>7,057千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失</td><td>72,992千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>8,346千円</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td>914,943千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>7,630千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>51,123千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>69,813千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,271,084千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,271,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>－ 千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>570千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>570千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>570千円</td></tr> </table>	賞与引当金	50,022千円	退職給付引当金	89,154千円	役員退職慰労引当金	7,057千円	関係会社整理損失	72,992千円	投資有価証券評価損	8,346千円	税法上の繰越欠損金	914,943千円	固定資産除却損	7,630千円	減損損失	51,123千円	その他	69,813千円	繰延税金資産小計	1,271,084千円	評価性引当額	1,271,084千円	繰延税金資産合計	－ 千円	その他有価証券評価差額金	570千円	繰延税金負債合計	570千円	繰延税金負債の純額	570千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>44,176千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>103,389千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>305千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>3,471千円</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td>781,697千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>7,630千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>47,955千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td>40,444千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td>140,281千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>67,120千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,236,472千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,228,872千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>7,600千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>527千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>527千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>527千円</td></tr> </table>	賞与引当金	44,176千円	退職給付引当金	103,389千円	役員退職慰労引当金	305千円	投資有価証券評価損	3,471千円	税法上の繰越欠損金	781,697千円	固定資産除却損	7,630千円	減損損失	47,955千円	前受収益	40,444千円	長期前受収益	140,281千円	その他	67,120千円	繰延税金資産小計	1,236,472千円	評価性引当額	1,228,872千円	繰延税金資産合計	7,600千円	その他有価証券評価差額金	527千円	繰延税金負債合計	527千円	繰延税金負債の純額	527千円
賞与引当金	50,022千円																																																														
退職給付引当金	89,154千円																																																														
役員退職慰労引当金	7,057千円																																																														
関係会社整理損失	72,992千円																																																														
投資有価証券評価損	8,346千円																																																														
税法上の繰越欠損金	914,943千円																																																														
固定資産除却損	7,630千円																																																														
減損損失	51,123千円																																																														
その他	69,813千円																																																														
繰延税金資産小計	1,271,084千円																																																														
評価性引当額	1,271,084千円																																																														
繰延税金資産合計	－ 千円																																																														
その他有価証券評価差額金	570千円																																																														
繰延税金負債合計	570千円																																																														
繰延税金負債の純額	570千円																																																														
賞与引当金	44,176千円																																																														
退職給付引当金	103,389千円																																																														
役員退職慰労引当金	305千円																																																														
投資有価証券評価損	3,471千円																																																														
税法上の繰越欠損金	781,697千円																																																														
固定資産除却損	7,630千円																																																														
減損損失	47,955千円																																																														
前受収益	40,444千円																																																														
長期前受収益	140,281千円																																																														
その他	67,120千円																																																														
繰延税金資産小計	1,236,472千円																																																														
評価性引当額	1,228,872千円																																																														
繰延税金資産合計	7,600千円																																																														
その他有価証券評価差額金	527千円																																																														
繰延税金負債合計	527千円																																																														
繰延税金負債の純額	527千円																																																														
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>27.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>74.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>14.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">-----</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>14.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	27.3%	評価性引当額の増減	74.1%	のれん償却額	14.4%	その他	1.7%	-----		税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4%																																										
法定実効税率	40.1%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																														
住民税均等割等	27.3%																																																														
評価性引当額の増減	74.1%																																																														
のれん償却額	14.4%																																																														
その他	1.7%																																																														

税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4%																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

当社グループはソフトウェア事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社グループはソフトウェア事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

存外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

存外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	198.10円	1 株当たり純資産額	205.21円
1 株当たり当期純損失金額	61.02円	1 株当たり当期純利益金額	6.41円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎)		(1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純損失	480,003千円	連結損益計算書上の当期純利益	50,395千円
普通株式に係る当期純損失	480,003千円	普通株式に係る当期純利益	50,395千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,866,731株	普通株式の期中平均株式数	7,866,360株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上等

	第 1 四半期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	第 2 四半期 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	第 3 四半期 (自 平成21年 10月 1 日 至 平成21年 12月31日)	第 4 四半期 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高 (千円)	949,277	821,758	668,413	852,720
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円) (損失)	81,553	11,356	126,445	92,385
四半期純利益金額 (千円) (損失)	77,757	7,084	130,422	95,975
1 株当たり 四半期純利益金額 (円) (損失)	9.88	0.90	16.58	12.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,160,831	1,492,106
受取手形	7,951	8,483
売掛金	528,476	477,805
有価証券	1,252,722	626,496
原材料及び貯蔵品	6,007	5,233
前払費用	14,566	15,078
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	48,262	21,024
その他	1,225	2,803
貸倒引当金	1,600	600
流動資産合計	3,018,443	2,648,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	421,156	422,248
減価償却累計額	282,925	291,877
建物（純額）	138,231	130,371
構築物	4,502	4,502
減価償却累計額	4,113	4,175
構築物（純額）	388	327
船舶	61,003	61,003
減価償却累計額	60,020	60,633
船舶（純額）	983	370
車両運搬具	8,992	577
減価償却累計額	8,801	510
車両運搬具（純額）	191	67
工具、器具及び備品	205,525	185,085
減価償却累計額	191,557	174,935
工具、器具及び備品（純額）	13,968	10,150
土地	104,738	104,738
有形固定資産合計	258,500	246,024
無形固定資産		
ソフトウェア	144,623	102,951
その他	2,187	2,187
無形固定資産合計	146,810	105,138
投資その他の資産		
投資有価証券	74,161	361,144
関係会社株式	290,899	290,899
出資金	1,010	1,010
関係会社長期貸付金	189,821	191,943
破産更生債権等	11,751	11,651
長期前払費用	2,334	3,244
敷金及び保証金	97,353	98,897
保険積立金	179,303	201,497
その他	2,525	2,500
貸倒引当金	15,186	15,479
投資その他の資産合計	833,974	1,147,309
固定資産合計	1,239,285	1,498,473
資産合計	4,257,729	4,146,904

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,935	29,392
未払金	49,881	41,276
未払費用	54,142	54,706
未払法人税等	16,289	21,000
繰延税金負債	570	195
未払消費税等	20,892	68,934
前受金	220	-
預り金	7,357	7,433
前受収益	788,440	760,558
賞与引当金	114,466	98,625
その他	618	50
流動負債合計	1,096,815	1,082,174
固定負債		
繰延税金負債	-	332
退職給付引当金	212,710	245,369
役員退職慰労引当金	17,600	760
長期前受収益	1,336,780	1,163,728
固定負債合計	1,567,090	1,410,190
負債合計	2,663,906	2,492,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,814,358	197,982
資本剰余金合計	1,814,358	197,982
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,616,376	55,165
利益剰余金合計	1,616,376	55,165
自己株式	85,513	85,513
株主資本合計	1,698,969	1,754,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,147	99,595
評価・換算差額等合計	105,147	99,595
純資産合計	1,593,822	1,654,539
負債純資産合計	4,257,729	4,146,904

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高		
ソフトウェア関連売上高	1,918,177	2,553,142
商品売上高	99,008	69,233
売上高合計	2,017,186	2,622,375
売上原価		
ソフトウェア関連売上原価	633,538	784,597
商品売上原価		
商品期首たな卸高	735	-
当期商品仕入高	39,551	11,163
合計	40,286	11,163
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	40,286	11,163
売上原価合計	673,824	795,760
売上総利益	1,343,361	1,826,615
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28,051	22,946
貸倒引当金繰入額	2,840	-
役員報酬	68,574	74,988
給料及び手当	759,860	763,468
賞与	65,749	97,351
賞与引当金繰入額	87,281	58,059
退職給付費用	14,291	40,310
役員退職慰労引当金繰入額	1,888	1,232
福利厚生費	138,008	129,917
旅費及び交通費	159,906	138,825
減価償却費	13,373	12,669
賃借料	122,909	110,286
研究開発費	36,591	42,940
その他	300,219	296,436
販売費及び一般管理費合計	1,799,546	1,789,432
営業利益又は営業損失（ ）	456,184	37,182
営業外収益		
受取利息	9,168	9,654
有価証券利息	16,928	14,503
受取配当金	165	165
保険解約返戻金	4,894	7,356
雑収入	718	1,963
営業外収益合計	31,875	33,643

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業外費用		
雑損失	34	328
営業外費用合計	34	328
経常利益又は経常損失（ ）	424,342	70,497
特別利益		
固定資産売却益	-	² 1,265
投資有価証券売却益	-	50
貸倒引当金戻入額	-	707
役員退職慰労引当金戻入額	220,409	-
受取和解金	23,895	-
特別利益合計	244,305	2,022
特別損失		
固定資産除却損	³ 311	³ 225
有価証券売却損	239,125	-
投資有価証券評価損	2,766	-
会員権評価損	512	25
事務所移転費用	7,043	1,598
特別損失合計	249,759	1,849
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	429,797	70,670
法人税、住民税及び事業税	14,718	15,505
法人税等合計	14,718	15,505
当期純利益又は当期純損失（ ）	444,515	55,165

【ソフトウェア関連製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		101,006	15.5	96,381	13.0
労務費	2	385,861	59.1	433,702	58.4
経費	3	165,473	25.4	212,116	28.6
当期総製造費用		652,342	100.0	742,200	100.0
他勘定振替高	4	68,267		23,830	
差引計		584,075		718,369	
販売用ソフトウェア 減価償却費		49,463		66,227	
当期ソフトウェア関連 売上原価		633,538		784,597	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 原価計算の方法 製品原価については、総合原価計算を採用しております。 製品マスター完成以後の制作費については、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
2 労務費の内訳 賃金手当 285,836千円 賞与 25,695千円 賞与引当金繰入額 24,216千円 退職給付費用 14,329千円		2 労務費の内訳 賃金手当 309,669千円 賞与 40,767千円 賞与引当金繰入額 29,858千円 退職給付費用 10,769千円	
3 経費の内訳 外注加工費 91,734千円 減価償却費 3,748千円		3 経費の内訳 外注加工費 129,752千円 減価償却費 3,321千円	
4 他勘定振替高の内訳 ソフトウェア 68,267千円		4 他勘定振替高の内訳 ソフトウェア 23,830千円	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,586,500	1,586,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,586,500	1,586,500
資本剰余金		
前期末残高	1,814,358	1,814,358
当期変動額		
欠損填補	-	1,616,376
当期変動額合計	-	1,616,376
当期末残高	1,814,358	197,982
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,171,860	1,616,376
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	444,515	55,165
欠損填補	-	1,616,376
当期変動額合計	444,515	1,671,541
当期末残高	1,616,376	55,165
利益剰余金合計		
前期末残高	1,171,860	1,616,376
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	444,515	55,165
欠損填補	-	1,616,376
当期変動額合計	444,515	1,671,541
当期末残高	1,616,376	55,165
自己株式		
前期末残高	85,395	85,513
当期変動額		
自己株式の取得	118	-
当期変動額合計	118	-
当期末残高	85,513	85,513
株主資本合計		
前期末残高	2,143,603	1,698,969
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	444,515	55,165
自己株式の取得	118	-
当期変動額合計	444,634	55,165
当期末残高	1,698,969	1,754,135

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91,602	105,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,544	5,552
当期変動額合計	13,544	5,552
当期末残高	105,147	99,595
評価・換算差額等合計		
前期末残高	91,602	105,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,544	5,552
当期変動額合計	13,544	5,552
当期末残高	105,147	99,595
純資産合計		
前期末残高	2,052,001	1,593,822
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	444,515	55,165
自己株式の取得	118	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,544	5,552
当期変動額合計	458,178	60,717
当期末残高	1,593,822	1,654,539

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法により算定) 商品、原材料 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これによる損益への影響はありません。	評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法により算定) 原材料 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 主として定率法による減価償却を実 施しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物及び構築物 7～45年 器具備品 4～15年 無形固定資産 (1) 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年以内)における販 売見込数量を基準とした償却額と残 存有効期間に基づく均等配分額とを 比較し、いずれか大きい額を償却し ております。 (2) 自社利用目的のソフトウェア 見込利用可能期間(5年以内)に基づ く定額法によっております。 (3) その他の無形固定資産 定額法による減価償却を実施して おります。 長期前払費用 定額法による均等償却を実施して おります。	有形固定資産 同左 無形固定資産 (1) 市場販売目的のソフトウェア 同左 (2) 自社利用目的のソフトウェア 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	ソフトウェア関連売上高 (1) 製品売上高 出荷基準による収益計上 (2) メンテナンス売上高 期間の経過による収益計上	ソフトウェア関連売上高 (1) 製品売上高 同左 (2) メンテナンス売上高 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(リース会計に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 36,591千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 42,940千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,265千円	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,265千円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 311千円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 225千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	389,900	1,340	—	391,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,340株

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	391,240	—	—	391,240

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)						
リース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>213千円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>213千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>213千円</td></tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	支払リース料	213千円	リース資産減損勘定の取崩額	213千円	減価償却費相当額	213千円	該当事項はありません。
支払リース料	213千円						
リース資産減損勘定の取崩額	213千円						
減価償却費相当額	213千円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3 月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3 月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	290,899

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>45,901千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>85,296千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>7,057千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失</td><td>72,992千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>8,346千円</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td>831,257千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>7,630千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>51,123千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>68,924千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,178,529千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,178,529千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>－ 千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>570千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>570千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>570千円</td></tr> </table>	賞与引当金	45,901千円	退職給付引当金	85,296千円	役員退職慰労引当金	7,057千円	関係会社整理損失	72,992千円	投資有価証券評価損	8,346千円	税法上の繰越欠損金	831,257千円	固定資産除却損	7,630千円	減損損失	51,123千円	その他	68,924千円	繰延税金資産小計	1,178,529千円	評価性引当額	1,178,529千円	繰延税金資産合計	－ 千円	其他有価証券評価差額金	570千円	繰延税金負債合計	570千円	繰延税金負債の純額	570千円	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>39,548千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>98,392千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>305千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>3,471千円</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td>700,528千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>7,630千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>47,955千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td>40,444千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td>140,281千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>65,630千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,144,190千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,144,190千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>－ 千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>527千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>527千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>527千円</td></tr> </table>	賞与引当金	39,548千円	退職給付引当金	98,392千円	役員退職慰労引当金	305千円	投資有価証券評価損	3,471千円	税法上の繰越欠損金	700,528千円	固定資産除却損	7,630千円	減損損失	47,955千円	前受収益	40,444千円	長期前受収益	140,281千円	その他	65,630千円	繰延税金資産小計	1,144,190千円	評価性引当額	1,144,190千円	繰延税金資産合計	－ 千円	其他有価証券評価差額金	527千円	繰延税金負債合計	527千円	繰延税金負債の純額	527千円
賞与引当金	45,901千円																																																														
退職給付引当金	85,296千円																																																														
役員退職慰労引当金	7,057千円																																																														
関係会社整理損失	72,992千円																																																														
投資有価証券評価損	8,346千円																																																														
税法上の繰越欠損金	831,257千円																																																														
固定資産除却損	7,630千円																																																														
減損損失	51,123千円																																																														
その他	68,924千円																																																														
繰延税金資産小計	1,178,529千円																																																														
評価性引当額	1,178,529千円																																																														
繰延税金資産合計	－ 千円																																																														
其他有価証券評価差額金	570千円																																																														
繰延税金負債合計	570千円																																																														
繰延税金負債の純額	570千円																																																														
賞与引当金	39,548千円																																																														
退職給付引当金	98,392千円																																																														
役員退職慰労引当金	305千円																																																														
投資有価証券評価損	3,471千円																																																														
税法上の繰越欠損金	700,528千円																																																														
固定資産除却損	7,630千円																																																														
減損損失	47,955千円																																																														
前受収益	40,444千円																																																														
長期前受収益	140,281千円																																																														
その他	65,630千円																																																														
繰延税金資産小計	1,144,190千円																																																														
評価性引当額	1,144,190千円																																																														
繰延税金資産合計	－ 千円																																																														
其他有価証券評価差額金	527千円																																																														
繰延税金負債合計	527千円																																																														
繰延税金負債の純額	527千円																																																														
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>21.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>45.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>-----</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>21.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	21.9%	評価性引当額の増減	45.4%	その他	1.2%	-----		税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9%																																												
法定実効税率	40.1%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																														
住民税均等割等	21.9%																																																														
評価性引当額の増減	45.4%																																																														
その他	1.2%																																																														

税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9%																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	202円61銭	210円33銭
1株当たり当期純利益(損失)	56円51銭	7円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益(損失)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(損失)(千円)	444,515	55,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	444,515	55,165
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,866	7,866
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	徳島中央テレビ株式会社	400	20,000
		株式会社三重銀行	10,000	2,590
		株式会社サイバーウェイブジャパン	200	1,342
		丸八証券株式会社	10,000	530
計			20,600	24,462

【債券】

銘柄			額面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	野村ホールディングス(株)第1回社債	50,000	50,738
計			50,000	50,738

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(株)百五銀行 譲渡性預金	100,000千口	100,000
		(投資信託受益証券) キャッシュ・リザーブ・ファンド	66,919千口	66,919
		(投資信託受益証券) 公社債投資信託	388,312千口	388,799
		(投資信託受益証券) 海外国債ファンド	77,828千口	70,777
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 短期公社債ファンド	309,743千口	236,272
		匿名組合出資金 (1 銘柄)	50.04口	49,671
計			—	912,438

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	421,156	1,092	—	422,248	291,877	8,952	130,371
構築物	4,502	—	—	4,502	4,175	61	327
船舶	61,003	—	—	61,003	60,633	612	370
車両運搬具	8,992	—	8,415	577	510	88	67
工具、器具及び備品	205,525	794	21,234	185,085	174,935	4,386	10,150
土地	104,738	—	—	104,738	—	—	104,738
有形固定資産計	805,918	1,887	29,649	778,156	532,131	14,101	246,024
無形固定資産							
ソフトウェア	144,623	33,536	13,408	164,751	61,800	68,258	102,951
その他	2,187	—	—	2,187	—	—	2,187
無形固定資産計	146,810	33,536	13,408	166,938	61,800	68,258	105,138
長期前払費用	3,757	2,653	1,591	4,819	201	109	4,618 (1,374)
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 ソフトウェアの当期増加額のうち、30,780千円は販売用ソフトウェアの新規取得によるものであります。
2 工具、器具及び備品の当期減少額21,234千円は、主に事務器具の廃棄によるものであります。
3 長期前払費用の差引当期末残高の()内は、一年内費用として前払費用に振り替えております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,786	993	100	1,600	16,079
賞与引当金	114,466	98,625	104,676	9,790	98,625
役員退職慰労引当金	17,600	1,232	18,072	—	760

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替処理及び債権の回収等によるものであります。
2 賞与引当金の当期減少額(その他)は、前期引当金額と実際支給額との差額を戻し入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	702
預金の種類	
普通預金	541,403
定期預金	950,000
計	1,491,403
合計	1,492,106

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社水上洋行	5,355
キャタピラー北海道株式会社	3,128
合計	8,483

(ロ)期日別内訳

期日別	受取手形(千円)
平成22年4月満期	3,307
" 5月 "	2,803
" 6月 "	2,372
合計	8,483

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ニューメディア総合企画	27,083
株式会社リコー	18,001
日立キャピタル株式会社	13,933
シャープファイナンス株式会社	12,826
昭和リース株式会社	12,600
その他	393,359
合計	477,805

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
528,476	2,564,794	2,615,465	477,805	84.55	71.60

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
プロテクト	1,833
C D - R	1,019
カタログ	955
パッケージ	851
マニュアル	416
その他	157
合計	5,233

ホ 関係会社株式

内訳	金額(千円)
株式会社プラスバイプラス	290,899
合計	290,899

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
アイエニウェア・ソリューションズ株式会社	5,356
日本電通株式会社	3,851
株式会社ピースネット	3,581
株式会社ビジネス・インフォメーション・テクノロジー	3,438
有限会社ベルクリック	3,385
その他	9,779
合計	29,392

ロ 前受収益

区分	金額(千円)
歩掛メンテナンス料	760,558
合計	760,558

ハ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	245,369
合計	245,369

ニ 長期前受収益

区分	金額(千円)
歩掛メンテナンス料	1,163,728
合計	1,163,728

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむをえない事由により電子公告にすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.beingcorp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第25期(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) 平成21年 6 月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年 6 月29日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第26期第 1 四半期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日) 平成21年 8 月13日東海財務局長に提出。

第26期第 2 四半期(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日) 平成21年11月13日東海財務局長に提出。

第26期第 3 四半期(自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日) 平成22年 2 月12日東海財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第26期第 1 四半期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日) 平成21年10月 1 日東海財務局長に提出。

第26期第 1 四半期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日) 平成21年11月13日東海財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第25期(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) 平成22年 6 月18日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ビーイング
取締役会御中

霞 関 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 勝 美
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 笹 川 敏 幸
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーイングの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビーイングが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株 式 会 社 ビ ー イ ン グ
取 締 役 会 御 中

霞 が 関 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 藤 本 勝 美
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 笹 川 敏 幸
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーイングの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビーイングが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ビーイング
取締役会御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 藤本 勝美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笹川 敏幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーイングの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ビーイング
取締役会御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 藤本 勝美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笹川 敏幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーイングの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。